

Ⅲ 一般会計等

1 一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,275,929	固定負債	856,685
有形固定資産	1,098,091	地方債	768,209
事業用資産	250,980	長期未払金	-
土地	136,832	退職手当引当金	88,464
立木竹	2	損失補償等引当金	8
建物	270,422	その他	5
建物減価償却累計額	-166,524	流動負債	66,313
工作物	9,376	1年内償還予定地方債	56,401
工作物減価償却累計額	-3,546	未払金	44
船舶	1,899	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-925	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	8,074
航空機	-	預り金	1,794
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	922,998
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,445	固定資産等形成分	1,300,579
インフラ資産	837,047	余剰分(不足分)	-906,314
土地	357,539		
建物	14,372		
建物減価償却累計額	-8,429		
工作物	716,927		
工作物減価償却累計額	-291,306		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	47,946		
物品	20,428		
物品減価償却累計額	-10,365		
無形固定資産	801		
ソフトウェア	798		
その他	3		
投資その他の資産	177,037		
投資及び出資金	105,821		
有価証券	-		
出資金	105,820		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,185		
長期貸付金	17,215		
基金	52,887		
減債基金	23,425		
その他	29,462		
その他	-		
徴収不能引当金	-70		
流動資産	41,334		
現金預金	16,144		
未収金	546		
短期貸付金	1,299		
基金	23,351		
財政調整基金	17,082		
減債基金	6,269		
棚卸資産	26		
その他	-		
徴収不能引当金	-32		
資産合計	1,317,263	純資産合計	394,265
		負債及び純資産合計	1,317,263

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆3,173億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,370億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,510億円となっています。

負債合計は9,230億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が8,567億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が663億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は3,943億円となっています。

〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	413,220
業務費用	210,906
人件費	121,578
職員給与費	100,844
賞与等引当金繰入額	8,074
退職手当引当金繰入額	8,537
その他	4,123
物件費等	83,447
物件費	40,767
維持補修費	20,142
減価償却費	22,538
その他	-
その他の業務費用	5,881
支払利息	3,970
徴収不能引当金繰入額	2
その他	1,909
移転費用	202,314
補助金等	184,504
社会保障給付	8,526
他会計への繰出金	8,486
その他	798
経常収益	22,720
使用料及び手数料	6,378
その他	16,342
純経常行政コスト	390,500
臨時損失	547
災害復旧事業費	321
資産除売却損	227
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,292
資産売却益	5,292
その他	-
純行政コスト	385,755

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は4,132億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は227億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,905億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,858億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	347,938	1,284,083	-936,145	
純行政コスト(△)	-385,755		-385,755	
財源	431,607		431,607	
税収等	330,826		330,826	
国県等補助金	100,781		100,781	
本年度差額	45,852		45,852	
固定資産等の変動(内部変動)		16,021	-16,021	
有形固定資産等の増加		29,141	-29,141	
有形固定資産等の減少		-21,480	21,480	
貸付金・基金等の増加		14,225	-14,225	
貸付金・基金等の減少		-5,866	5,866	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	476	476		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	46,327	16,496	29,831	
本年度末純資産残高	394,265	1,300,579	-906,314	

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

4年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(3,858億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄っており、4年度末の純資産残高は3,943億円となっています。

〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

4 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	393,190
業務費用支出	190,876
人件費支出	124,088
物件費等支出	60,909
支払利息支出	3,970
その他の支出	1,909
移転費用支出	202,314
補助金等支出	184,504
社会保障給付支出	8,526
他会計への繰出支出	8,486
その他の支出	798
業務収入	389,424
税込等収入	330,833
国県等補助金収入	36,149
使用料及び手数料収入	6,351
その他の収入	16,091
臨時支出	321
災害復旧事業費支出	321
その他の支出	-
臨時収入	50,931
業務活動収支	46,844
【投資活動収支】	
投資活動支出	88,988
公共施設等整備費支出	31,089
基金積立金支出	19,156
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	38,742
その他の支出	-
投資活動収入	69,226
国県等補助金収入	13,917
基金取崩収入	7,728
貸付金元金回収収入	39,165
資産売却収入	8,416
その他の収入	0
投資活動収支	-19,762
【財務活動収支】	
財務活動支出	60,401
地方債償還支出	60,401
その他の支出	-
財務活動収入	33,464
地方債発行収入	33,464
その他の収入	-
財務活動収支	-26,937
本年度資金収支額	145
前年度末資金残高	14,166
本年度末資金残高	14,311

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。
4年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は468億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は198億円の赤字、県債などの財務活動収支は269億円の赤字となり、その結果、4年度の資金収支額は1億円の黒字で、年度末資金残高は143億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	1,679
本年度歳計外現金増減額	154
本年度末歳計外現金残高	1,833
本年度末現金預金残高	16,144

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。